

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年11月22日

**【中間会計期間】** 第8期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ワイズテーブルコーポレーション

**【英訳名】** Y s table corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金山 精三郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目1番20号

**【電話番号】** 03(5412)0065(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 庄司 靖

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目1番20号

**【電話番号】** 03(5412)0065(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 庄司 靖

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)		3,614,091	4,464,711		7,413,315
経常利益 (千円)		117,511	140,539		193,493
中間(当期)純利益 (千円)		57,404	47,405		91,920
純資産額 (千円)		1,113,530	1,210,620		1,160,025
総資産額 (千円)		3,033,882	4,186,087		3,748,248
1株当たり純資産額 (円)		54,729.71	59,239.61		56,897.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2,828.36	2,324.49		4,522.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2,771.15	2,077.00		4,439.30
自己資本比率 (%)		36.7	28.9		31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		122,980	166,102		219,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		84,288	511,896		442,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		216,349	407,400		269,050
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		701,798	997,004		935,434
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		283 (405)	369 (540)		316 (515)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第8期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	2,851,321	3,184,199	3,107,021	6,235,142	6,096,723
経常利益 (千円)	163,633	70,631	125,650	337,487	228,854
中間(当期)純利益 (千円)	84,879	33,247	65,634	170,092	116,462
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	303,000	318,250	322,000	314,625	320,000
発行済株式総数 (株)	19,980	20,346	20,436	20,259	20,388
純資産額 (千円)	935,744	1,084,705	1,241,055	1,044,208	1,171,420
総資産額 (千円)	2,451,118	2,583,626	3,373,526	3,124,092	3,071,975
1株当たり純資産額 (円)	46,834.06	53,312.96	60,728.86	51,542.92	57,456.37
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	4,267.66	1,638.12	3,218.32	8,499.54	5,729.72
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	4,108.18	1,604.99	3,178.00	8,244.60	5,624.57
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.2	42.0	36.8	33.4	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,024			331,154	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,324			1,199,975	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,959			941,609	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	611,032			780,161	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	229 (318)	201 (266)	240 (332)	261 (423)	207 (321)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期中及び第6期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第7期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載を省略しております。

3 第7期中より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

4 当社は平成16年7月16日付で株式1株を3株に株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第8期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
XEXグループ	226 [ 151 ]
カジュアルレストラングループ	114 [ 379 ]
全社（共通）	29 [ 10 ]
合計	369 [ 540 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を [ ] 外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、総務及び経理等もしくは本社の管理部門の従業員であります。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において53名増加しておりますが、その主な要因は、新入社員雇用及び新店舗出店による従業員補充によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	240 [ 332 ]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人員を [ ] 外数で記載しております。
- 2 従業員数が当中間会計期間において33名増加しておりますが、その主な要因は、新入社員雇用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復を背景に、総じて景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数が増加している等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争も厳しく、業界内の競争環境は引き続き激化しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。その結果として、当社グループ全体の直営店舗数は36店舗、FC加盟店舗数は8店舗となりました。

また、当社海外子会社のY'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDの100%子会社として平成17年7月に設立した和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司(当社の孫会社)及び当社国内子会社として平成17年11月に設立した株式会社PAUL BASSETT JAPANにおいて、当中間連結会計期間における新規出店費用の負担が増加したことによる影響を受けております。

以上により、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は4,464百万円(前年同期比23.5%増加)、営業利益121百万円(前年同期比14.9%増加)、経常利益140百万円(前年同期比19.6%増加)、中間純利益47百万円(前年同期比17.4%減少)となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

#### XEXグループ

XEXグループについては当中間連結会計期間に国内において新たな出店はなく、また、当社孫会社である和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司において新規出店等の費用負担が増加した影響はあったものの、既存店舗の販売強化と前年度に実施した店舗のリニューアルが功を奏したこともあり、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,952百万円(前年同期比21.2%増加)、営業利益276百万円(前年同期比50.2%増加)、店舗数は14店舗となりました。

#### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、当社子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店については、平成18年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」の3店舗を出店いたしました。FC加盟店舗では、「PIZZA SALVATORE CUOMO TENNOZU」、「PIZZA SALVATORE CUOMO EBINA」及び「Pizzetta(大宮店)」の3店舗を出店するとともに、従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJYAYA」の2店舗をFC加盟店舗として売却いたしました。

また、エスプレッソカフェを展開している当社子会社である株式会社PAUL BASSETT JAPANでは、「Paul Bassett SHINJUKU」及び「Paul Bassett JIYUGAOKA」の2店舗を出店いたしました。その結果、同グループの店舗数は直営店22店舗、FC加盟店8店舗となりました。

ただし、株式会社PAUL BASSETT JAPANの新規出店費用の負担が増加したこと等の影響により、当中間連結会計期間の同グループの売上高は1,511百万円(前年同期比28.4%増加)、営業利益74百万円(前

年同期比64.1%減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し、997百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の収入超過(前年同期比35.1%増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益140百万円に減価償却費87百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加140百万円、仕入債務の増加82百万円及び法人税等の支払額87百万円等があったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の支出超過(前年同期比507.3%増加)となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出390百万円、貸付金の回収による収入33百万円、貸付金による支出60百万円及び敷金及び保証金の増加額45百万円等があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の収入超過(前年同期は216百万円の支出超過)となりました。これは、新規出店に係る設備投資資金等として長期借入金の調達による収入700百万円及び長期借入金の返済による支出296百万円等があったことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	709,964	132.4
カジュアルレストラングループ	468,750	144.2
合計	1,178,714	136.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	2,952,818	121.2
カジュアルレストラングループ	1,511,892	128.4
合計	4,464,711	123.5

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループにおいて、業容の拡大と安定した収益力の向上を図る手段として、新たにM&A等も選択肢の一つとして検討していく所存であります。なお、今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。

会社名	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN
店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社プライムステーション 他
業態	デリバリーピッツァ及びレストラン業
契約期間	本契約締結日から60ヶ月
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結後一ヶ月以内に、一定額の支払いを受ける
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始後一ヶ月以内に、一定の額の支払いを受ける
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を新たな主要な設備として取得いたしました。なお、以下の設備は、全て前連結会計年度末において計画していたものであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	器具備品	合計	
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (3店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	91,968 (497.75)	5,848	97,817	14 (53)
(株)PAUL BASSETT JAPAN	Paul Bassett (2店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	63,880 (315.24)	320	64,201	4 (14)
合 計				155,849 (812.99)	6,168	162,018	18 (67)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。  
 4 従業員数は、臨時雇用者を外書きしております。  
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	6年	19,096	102,137	所有権移転外ファイ ナンス・リース
営業用システム等	一式	6年	176	972	所有権移転外ファイ ナンス・リース

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を新たな主要な設備として取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	器具備品	合計	
和伊授桌餐 飲管理(上 海)有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	62,391 (790.00)	36,928	99,320	31 ( )
合 計				62,391 (790.00)	36,928	99,320	31 ( )

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画を次の通り変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金 額 (百万円)	完了予 定 年月	完成後の 増加能力 増加客席
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (3店舗) (東京都内他)	カジュアル レストラン グループ	店舗設 備	142		
Y'S TABLE (TAIWAN) CO., LIMITED ( 仮称 )	XEX Taipei101(仮称) ( 中華民国台北市 )	XEX グループ	店舗設 備	640	平成19 年 4月	380席

- (注) 1 投資予定金額については、リース資産を含んで計上したものであります。  
 2 当初の計画に比べ、(株)SALVATORE CUOMO JAPANのカジュアルレストラングループにおける投資予定金額について、PIZZA SALVATORE CUOMOの出店地及び設備仕様変更等により、3百万円減少することとなりました。  
 3 当初の計画に比べ、Y'S TABLE (TAIWAN) CO., LIMITED ( 仮称 ) のXEXグループにおける投資予定金額について、XEX Taipei101(仮称)の設備仕様変更等により、41百万円増加することとなりました。

### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、

- 1 主要な設備の状況 に含めております。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) ( 東京都内 )	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	38		増資資金、 自己資金及 び借入金	平成18 年 9月	平成18 年 10月	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 投資予定金額については、リース資産を含んで計上したものであります。

### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,436	20,436	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,436	20,436		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第1回新株予約権（平成15年5月30日開催の定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	(第1回新株予約権) 104個	(第1回新株予約権) 104個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(第1回新株予約権) 312株(注)1	(第1回新株予約権) 312株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 =  $\frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

3 平成16年7月16日付の株式分割(1:3)による調整が行われております。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた時点で当社の取締役、監査役若しくは従業員であった者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していること。(注)5

当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。

5 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していることのみならず、行使条件として当社の子会社において同一の地位を有していることを追加することの承認を得ております。

第2回新株予約権（平成15年5月30日開催の定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	(第2回新株予約権) 20個	(第2回新株予約権) 20個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(第2回新株予約権)60株(注)1	(第2回新株予約権) 60株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成16年7月16日付の株式分割(1:3)による調整が行われております。

- 4 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、取引先の取締役及び従業員、また継続的な契約関係を有するアドバイザーたる地位を保有していること。

当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。但し、上場後6ヶ月を経過する日が平成16年11月4日以前の場合は、新株予約権の権利行使を認めないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めておりません。

第3回新株予約権（平成17年5月28日開催の定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	(第3回新株予約権) 800個	(第3回新株予約権) 800個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(第3回新株予約権)800株(注)1	(第3回新株予約権) 800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき250,760円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 6月 1日から 平成23年 5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の状態にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めておりません。

第4回新株予約権（平成17年5月28日開催の定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	(第4回新株予約権) 200個	(第4回新株予約権) 200個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(第4回新株予約権)200株(注)1	(第4回新株予約権) 200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき250,760円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 6月 1日から 平成23年 5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

その他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 3月 1日から 平成18年 8月31日	48	20,436	2,000	322,000	2,000	349,920

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金山精三郎	東京都新宿区	11,650	57.00
森ビル株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	600	2.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.93
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	600	2.93
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	142	0.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.60
寺下武秀	東京都渋谷区	100	0.48
庄司靖	東京都新宿区	90	0.44
辻口博啓	東京都目黒区	90	0.44
佐藤眞吾	東京都港区	71	0.34
計		14,067	68.83

(注) 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,436	20,431	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,436		
総株主の議決権		20,431	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式5株が含まれております。なお、議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	283,000	282,000	244,000	219,000	226,000	198,000
最低(円)	223,000	240,000	206,000	190,000	157,000	165,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		701,798		997,004		935,434	
2 売掛金		291,602		426,965		286,505	
3 たな卸資産		81,034		111,057		96,525	
4 その他		198,364		258,493		196,435	
流動資産合計		1,272,799	42.0	1,793,520	42.8	1,514,901	40.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,135,727		1,582,484		1,454,084	
(2) 車両運搬具	1	4,351		2,829		3,438	
(3) 器具備品	1	57,224		87,027		63,002	
(4) 建設仮勘定		79,896		25,020		76,871	
有形固定資産合計		1,277,199	42.1	1,697,363	40.6	1,597,396	42.6
2 無形固定資産		42,197	1.4	41,548	1.0	39,583	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		345,735		501,166		455,230	
(2) その他		95,949		152,488		141,136	
投資その他の 資産合計		441,685	14.5	653,655	15.6	596,366	15.9
固定資産合計		1,761,082	58.0	2,392,566	57.2	2,233,347	59.6
資産合計		3,033,882	100.0	4,186,087	100.0	3,748,248	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	244,922		317,723		235,291	
2	一年内返済 長期借入金	382,200		513,700		440,300	
3	未払金	352,005		368,404		535,027	
4	未払法人税等	68,018		113,034		87,108	
5	ポイント引当金	27,207		36,568		30,630	
6	その他	67,396		127,905		77,657	
	流動負債合計	1,141,750	37.6	1,477,336	35.3	1,406,015	37.5
固定負債							
1	長期借入金	658,700		1,390,000		1,060,000	
2	その他	119,900		108,130		114,735	
	固定負債合計	778,600	25.7	1,498,130	35.8	1,174,735	31.3
	負債合計	1,920,351	63.3	2,975,466	71.1	2,580,751	68.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分					7,471	0.2
(資本の部)							
	資本金	318,250	10.5			320,000	8.5
	資本剰余金	346,170	11.4			347,920	9.3
	利益剰余金	443,940	14.6			478,456	12.8
	為替換算調整勘定	5,170	0.2			13,649	0.4
	資本合計	1,113,530	36.7			1,160,025	31.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,033,882	100.0			3,748,248	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				322,000			
2 資本剰余金				349,920			
3 利益剰余金				525,861			
株主資本合計				1,197,782	28.6		
評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定				12,838			
評価・換算差額等 合計				12,838	0.3		
少数株主持分							
純資産合計				1,210,620	28.9		
負債純資産合計				4,186,087	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,614,091	100.0		4,464,711	100.0		7,413,315	100.0
売上原価			3,087,614	85.4		3,806,642	85.3		6,361,546	85.8
売上総利益			526,476	14.6		658,068	14.7		1,051,769	14.2
販売費及び一般管理費	1		421,044	11.7		536,877	12.0		937,003	12.6
営業利益			105,432	2.9		121,191	2.7		114,765	1.6
営業外収益										
1 受取利息		1,519			1,412			2,842		
2 協賛金受入		16,842			4,327			81,035		
3 預り保証金戻入益					5,064					
4 営業補償金収入					14,726					
5 その他		4,460	22,822	0.6	6,899	32,429	0.8	14,308	98,185	1.3
営業外費用										
1 支払利息		8,033			11,568			16,391		
2 盗難損失		2,592						2,592		
3 その他		116	10,742	0.3	1,512	13,080	0.3	473	19,458	0.3
経常利益			117,511	3.2		140,539	3.2		193,493	2.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2							476	476	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1,055						1,055		
2 固定資産除却損	4		1,055	0.0	129	129	0.0	3,306	4,362	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			116,456	3.2		140,409	3.2		189,607	2.6
法人税、住民税 及び事業税		59,960			105,341			114,818		
法人税等調整額		908	59,052	1.6	4,865	100,475	2.3	2,103	112,715	1.5
少数株主損失						7,471	0.2		15,028	0.2
中間(当期)純利益			57,404	1.6		47,405	1.1		91,920	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			342,545		342,545
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の権利行使による 増加高		3,625	3,625	5,375	5,375
資本剰余金中間期末(期末)残高			346,170		347,920
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			387,037		387,037
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		57,404	57,404	91,920	91,920
利益剰余金減少高					
1 新規連結に伴う剰余金減少高		502	502	502	502
利益剰余金中間期末(期末)残高			443,940		478,456

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日残高	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2,000	2,000		4,000			4,000
中間純利益			47,405	47,405			47,405
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					810	7,471	8,282
中間連結会計期間中の変動額合計	2,000	2,000	47,405	51,405	810	7,471	43,123
平成18年8月31日残高	322,000	349,920	525,861	1,197,782	12,838		1,210,620



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		116,456	140,409	189,607
減価償却費		83,490	87,715	169,165
ポイント引当金の増加額		4,744	5,937	8,168
受取利息		1,519	1,412	2,842
保険解約返戻金				710
支払利息		8,033	11,568	16,391
為替差損益(差益: )		10	534	868
固定資産売却益				476
固定資産売却損		1,055		1,055
固定資産除却損			129	3,306
売上債権の増加額		51,258	140,459	46,161
たな卸資産の増減額		11,086	14,537	4,404
前払費用の増加額		21,058	20,819	30,941
仕入債務の増加額		55,011	82,431	45,380
未払金の増加額		21,424	16,440	67,137
未払消費税等の増減額		9,676	13,285	17,620
その他		5,236	110,022	53,693
小計		231,896	263,604	377,733
利息の受取額		744	1,373	2,566
利息の支払額		7,310	11,733	15,313
法人税等の支払額		102,349	87,142	145,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,980	166,102	219,745
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		179,568	390,176	475,901
有形固定資産の売却による収入		150,600		179,234
無形固定資産の取得による支出		5,912	7,677	11,542
貸付による支出		25,000	60,357	25,000
貸付金の回収による収入		5,400	33,000	19,948
敷金及び保証金の増加額		5,499	45,953	114,993
保険積立解約による収入				16,035
その他		24,309	40,731	29,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,288	511,896	442,180

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の調達による収入			700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		223,600	296,600	464,200
増資による収入		7,250	4,000	10,750
連結子会社設立に伴う少数株主 からの払込による収入				22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,349	407,400	269,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,837	35	14,198
現金及び現金同等物の増減額		172,821	61,570	60,814
現金及び現金同等物の期首残高		780,161	935,434	780,161
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		94,458		94,458
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	701,798	997,004	935,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理 (上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理 (上海)有限公司 ㈱PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理 (上海)有限公司 ㈱PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	平成17年7月25日付で新規設立した「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当該連結子会社における7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で中間決算日は6月30日であります。当該連結子会社における7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a)原材料 主として最終仕入原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 (a)原材料 同左  (b)貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 (a)原材料 同左  (b)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年</p> <p>構築物 耐用年数 20年～50年</p> <p>車両運搬具 耐用年数 3年～6年</p> <p>器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年</p> <p>車両運搬具 耐用年数 3年～6年</p> <p>器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当中間連結会計期間より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p>	<p>(1) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) ポイント引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要な外貨建の 資産及び負債の本 邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、在外子会 社等の資産及び負債は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は資本の部における為替 換算調整勘定に含めており ます。	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、在外子会 社等の資産及び負債は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為 替換算調整勘定に含めてお ります。	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してありま す。なお、在外子会社等の 資産及び負債は、決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は資本の 部における為替換算調整勘 定に含めております。
(6) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会 計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ております。なお、金利 スワップについては、特 例処理の要件を満たして いるものについては、特 例処理を採用してありま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回 避する目的で金利スワッ プ取引を行っておりヘッ ジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているた め有効性の判定を省略し ております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方法 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方法 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方 式にて処理しておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,210,620千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)
	「預り保証金戻入益」については、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「預り保証金戻入益」は1,600千円であります。

[次へ](#)



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,949千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 510,299千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 658,489千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 585,981千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 96,164千円 支払手数料 95,422千円 広告宣伝費 62,699千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 112,318千円 支払手数料 129,361千円 広告宣伝費 77,754千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 給与手当 213,814千円 支払手数料 226,432千円 広告宣伝費 120,711千円
2	2	2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 器具備品 476千円
3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 1,055千円	3	3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 1,055千円
4	4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 129千円	4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 3,306千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	48		20,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 48株

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年8月31日) 現金及び預金 <u>701,798千円</u> 現金及び現金同等物 <u>701,798千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年8月31日) 現金及び預金 <u>997,004千円</u> 現金及び現金同等物 <u>997,004千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月28日) 現金及び預金 <u>935,434千円</u> 現金及び現金同等物 <u>935,434千円</u>

[前へ](#)      [次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>41,106</td> <td>29,250</td> <td>11,856</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>3,041</td> <td>760</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>器具備品(千円)</td> <td>657,501</td> <td>128,220</td> <td>529,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>10,730</td> <td>1,960</td> <td>8,769</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>712,379</td> <td>160,192</td> <td>552,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物(千円)	41,106	29,250	11,856	車両運搬具(千円)	3,041	760	2,281	器具備品(千円)	657,501	128,220	529,280	ソフトウェア(千円)	10,730	1,960	8,769	合計(千円)	712,379	160,192	552,187	1年以内	87,776千円	1年超	429,428千円	合計	517,205千円	支払リース料	55,456千円	減価償却費相当額	49,030千円	支払利息相当額	11,840千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>10,587</td> <td>2,450</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>3,041</td> <td>1,368</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>器具備品(千円)</td> <td>1,032,037</td> <td>211,452</td> <td>820,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>13,681</td> <td>3,991</td> <td>9,689</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>1,059,347</td> <td>219,263</td> <td>840,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>672,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,520千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物(千円)	10,587	2,450	8,136	車両運搬具(千円)	3,041	1,368	1,673	器具備品(千円)	1,032,037	211,452	820,584	ソフトウェア(千円)	13,681	3,991	9,689	合計(千円)	1,059,347	219,263	840,083	1年以内	150,179千円	1年超	672,341千円	合計	822,520千円	1年以内	1,519千円	1年超	3,395千円	合計	4,914千円	支払リース料	80,588千円	減価償却費相当額	74,978千円	支払利息相当額	13,720千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>41,106</td> <td>32,381</td> <td>8,724</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>3,041</td> <td>1,064</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>器具備品(千円)</td> <td>788,091</td> <td>183,946</td> <td>604,145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>11,302</td> <td>2,792</td> <td>8,509</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>843,542</td> <td>220,185</td> <td>623,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物(千円)	41,106	32,381	8,724	車両運搬具(千円)	3,041	1,064	1,977	器具備品(千円)	788,091	183,946	604,145	ソフトウェア(千円)	11,302	2,792	8,509	合計(千円)	843,542	220,185	623,356	1年以内	103,419千円	1年超	493,863千円	合計	597,282千円	支払リース料	119,036千円	減価償却費相当額	109,023千円	支払利息相当額	24,335千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
建物及び構築物(千円)	41,106	29,250	11,856																																																																																																																	
車両運搬具(千円)	3,041	760	2,281																																																																																																																	
器具備品(千円)	657,501	128,220	529,280																																																																																																																	
ソフトウェア(千円)	10,730	1,960	8,769																																																																																																																	
合計(千円)	712,379	160,192	552,187																																																																																																																	
1年以内	87,776千円																																																																																																																			
1年超	429,428千円																																																																																																																			
合計	517,205千円																																																																																																																			
支払リース料	55,456千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	49,030千円																																																																																																																			
支払利息相当額	11,840千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
建物及び構築物(千円)	10,587	2,450	8,136																																																																																																																	
車両運搬具(千円)	3,041	1,368	1,673																																																																																																																	
器具備品(千円)	1,032,037	211,452	820,584																																																																																																																	
ソフトウェア(千円)	13,681	3,991	9,689																																																																																																																	
合計(千円)	1,059,347	219,263	840,083																																																																																																																	
1年以内	150,179千円																																																																																																																			
1年超	672,341千円																																																																																																																			
合計	822,520千円																																																																																																																			
1年以内	1,519千円																																																																																																																			
1年超	3,395千円																																																																																																																			
合計	4,914千円																																																																																																																			
支払リース料	80,588千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	74,978千円																																																																																																																			
支払利息相当額	13,720千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
建物及び構築物(千円)	41,106	32,381	8,724																																																																																																																	
車両運搬具(千円)	3,041	1,064	1,977																																																																																																																	
器具備品(千円)	788,091	183,946	604,145																																																																																																																	
ソフトウェア(千円)	11,302	2,792	8,509																																																																																																																	
合計(千円)	843,542	220,185	623,356																																																																																																																	
1年以内	103,419千円																																																																																																																			
1年超	493,863千円																																																																																																																			
合計	597,282千円																																																																																																																			
支払リース料	119,036千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	109,023千円																																																																																																																			
支払利息相当額	24,335千円																																																																																																																			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	平成19年6月1日～平成23年5月31日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,436,531	1,177,559	3,614,091		3,614,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		30,308	30,308	(30,308)	
計	2,436,531	1,207,868	3,644,399	(30,308)	3,614,091
営業費用	2,252,196	999,644	3,251,841	256,817	3,508,659
営業利益	184,334	208,223	392,558	(287,126)	105,432

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

XEX  
The Kitchen Salvatore Cuomo  
日本料理An  
LE CHOCOLAT DE H  
毛利Salvatore Cuomo  
CURTAIN CALL  
RESTAURANT TANGA

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO  
伊太利亜市場 B・A・R  
CAFÉ AL GRAZIE  
こけこっこ  
Soba GIRO  
TAVOLA CARDA B・A・R

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目256,817千円の内容は、本社の管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,952,818	1,511,892	4,464,711		4,464,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,628	43,719	49,347	(49,347)	
計	2,958,447	1,555,611	4,514,059	(49,347)	4,464,711
営業費用	2,681,530	1,480,792	4,162,323	181,196	4,343,519
営業利益	276,917	74,818	351,735	(230,544)	121,191

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

XEX

The Kitchen Salvatore Cuomo

日本料理An

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CARDA B・A・R

Pizzetta

Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,441千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,171,872	2,241,443	7,413,315		7,413,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,323	66,843	69,166	(69,166)	
計	5,174,195	2,308,286	7,482,482	(69,166)	7,413,315
営業費用	4,722,834	2,167,344	6,890,179	408,370	7,298,549
営業利益	451,360	140,942	592,303	(477,537)	114,765

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

XEX

The Kitchen Salvatore Cuomo

日本料理An

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CARDA B・A・R

Pizzetta

Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(477,406千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 54,729.71円	1株当たり純資産額 59,239.61円	1株当たり純資産額 56,897.46円
1株当たり中間純利益 2,828.36円	1株当たり中間純利益 2,324.49円	1株当たり当期純利益 4,522.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,771.15円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,077.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,439.30円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部合計額(千円)		1,210,620	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,210,620	
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		20,436	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		20,436	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (千円)	57,404	47,405	91,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	57,404	47,405	91,920
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,296	20,394	20,326
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による中間(当期)純利益調整額		4,509	
中間(当期)純利益調整額(千円)		4,509	
普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	419	258	564
普通株式増加数(株)	419	258	564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		< 提出会社 > 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(1)新株予約権の発行 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記の通り決議しました。</p> <p>(第3回新株予約権)</p> <table border="1" data-bbox="954 658 1353 1155"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役4名 当社従業員44名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から平成23年5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名	新株予約権の数	800個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	800株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名															
新株予約権の数	800個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数	800株															
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)															
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月31日まで															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(第4回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="954 309 1161 365">付与対象者の区分及び人数</td> <td data-bbox="1161 309 1359 365">当社顧問8名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 365 1161 398">新株予約権の数</td> <td data-bbox="1161 365 1359 398">200個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 398 1161 454">新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td data-bbox="1161 398 1359 454">普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 454 1161 510">新株予約権の目的となる株式の数</td> <td data-bbox="1161 454 1359 510">200株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 510 1161 566">新株予約権の行使時の払込金額</td> <td data-bbox="1161 510 1359 566">1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 566 1161 656">新株予約権の行使期間</td> <td data-bbox="1161 566 1359 656">平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 656 1161 790">新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td data-bbox="1161 656 1359 790">発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	200株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名															
新株予約権の数	200個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数	200株															
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)															
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		551,742		721,581		697,988	
2 売掛金		174,182		277,691		224,380	
3 たな卸資産		68,973		93,690		82,683	
4 関係会社短期貸付金				255,000		80,000	
5 その他		241,660		236,340		184,261	
流動資産合計		1,036,559	40.1	1,584,303	47.0	1,269,315	41.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		897,298		1,056,818		1,097,113	
(2) 器具備品		24,363		13,763		19,650	
(3) 建設仮勘定				3,685		14,856	
(4) その他		123,798		57,115		57,293	
2 無形固定資産		31,034		29,827		26,815	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		106,306		133,806		133,806	
(2) 敷金及び保証金		278,064		349,296		342,639	
(3) その他		86,201		144,910		110,486	
固定資産合計		1,547,067	59.9	1,789,223	53.0	1,802,660	58.7
資産合計		2,583,626	100.0	3,373,526	100.0	3,071,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	222,043		233,030		179,253	
2	一年以内返済 長期借入金	322,200		373,700		340,300	
3	未払金	246,887		232,197		356,323	
4	未払法人税等	44,238		67,831		86,732	
5	未払消費税等	31,763		25,549		32,998	
6	ポイント引当金	27,207		36,568		30,630	
7	その他	21,980		96,463		27,580	
	流動負債合計	916,320	35.5	1,065,341	31.6	1,053,819	34.3
固定負債							
1	長期借入金	463,700		965,000		735,000	
2	長期未払金	7,308		235		2,783	
3	預り保証金	111,592		101,894		108,952	
	固定負債合計	582,600	22.5	1,067,130	31.6	846,735	27.6
	負債合計	1,498,921	58.0	2,132,471	63.2	1,900,555	61.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	318,250	12.3			320,000	10.4
資本剰余金							
1	資本準備金	346,170				347,920	
	資本剰余金合計	346,170	13.4			347,920	11.3
利益剰余金							
1	利益準備金	3,250				3,250	
2	任意積立金	4,000				4,000	
3	中間(当期)未処分 利益	413,035				496,250	
	利益剰余金合計	420,285	16.3			503,500	16.4
	資本合計	1,084,705	42.0			1,171,420	38.1
	負債及び資本合計	2,583,626	100.0			3,071,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				322,000	9.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				349,920			
資本剰余金合計				349,920	10.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,250			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				4,000			
繰越利益剰余金				561,884			
利益剰余金合計				569,134	16.9		
株主資本合計				1,241,055	36.8		
純資産合計				1,241,055	36.8		
負債純資産合計				3,373,526	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,184,199	100.0	3,107,021	100.0	6,096,723	100.0
売上原価		2,776,352	87.2	2,664,443	85.8	5,270,973	86.5
売上総利益		407,846	12.8	442,578	14.2	825,750	13.5
販売費及び一般管理費	1	347,863	10.9	337,782	10.9	674,503	11.0
営業利益		59,983	1.9	104,796	3.3	151,247	2.5
営業外収益	2	20,612	0.6	30,518	1.0	94,945	1.6
営業外費用	3	9,963	0.3	9,664	0.3	17,338	0.3
経常利益		70,631	2.2	125,650	4.0	228,854	3.8
特別損失	4	0	0.0			0	0.0
税引前中間(当期) 純利益		70,631	2.2	125,650	4.0	228,853	3.8
法人税、住民税 及び事業税		36,180		60,103		114,442	
法人税等調整額		1,203	37,384	88	60,015	2,050	112,391
中間(当期)純利益		33,247	1.0	65,634	2.1	116,462	1.9
前期繰越利益		379,787				379,787	
中間(当期)未処分 利益		413,035				496,250	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000					4,000	4,000
中間純利益					65,634	65,634	65,634	65,634
中間会計期間中の変動額 合計	2,000	2,000			65,634	65,634	69,634	69,634
平成18年8月31日残高	322,000	349,920	3,250	4,000	561,884	569,134	1,241,055	1,241,055

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に 全額費用処理しており ます。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に 全額費用処理しており ます。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より 「繰延資産の会計処理に 関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平 成18年8月11日 実務対応 報告第19号)を適用して おります。 当中間会計期間より 「新株発行費」は「株式 交付費」として処理する 方法に変更しております。	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に 全額費用処理しており ます。
4 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシス テム』のポイント利用 による売上値引に備え るため、翌期以降に利 用される可能性のある ポイントに対し全額を 計上しております。	(1) ポイント引当金 同左	(1) ポイント引当金 同左
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるものについては、特例 処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取 引を行っておりヘッジ対象 の識別は個別契約毎に行っ ております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左  ヘッジ方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左  ヘッジ方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,241,055千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,949千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 395,399千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 501,654千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 450,337千円
2 偶発債務 子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証 を行っております。	2 偶発債務 子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 及び (株) PAUL BASSETT JAPANに、以下の債 務保証を行っております。	2 偶発債務 子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証 を行っております。
金融機関借入債務 255,000千円 未払リース債務 75,634千円 合 計 330,634千円	(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 565,000千円 未払リース債務 158,517千円 小 計 723,517千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,134千円 合 計 82,134千円	金融機関借入債務 425,000千円 未払リース債務 109,168千円 合 計 534,168千円
平成17年6月1日付けの会社分割 に伴い、重畳的債務引受を行って おり、債務保証が発生しておりま す。		平成17年6月1日付けの会社分割 に伴い、重畳的債務引受を行って おり、債務保証が発生しておりま す。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 32,605千円 給与手当 70,097千円 法定福利費 8,930千円 地代家賃 10,708千円 減価償却費 6,979千円 支払手数料 89,013千円 広告宣伝費 46,294千円 従業員募集費 13,410千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 39,230千円 給与手当 60,122千円 法定福利費 9,557千円 地代家賃 9,179千円 減価償却費 6,027千円 支払手数料 95,933千円 広告宣伝費 35,400千円 従業員募集費 16,525千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 71,835千円 給与手当 123,711千円 法定福利費 15,260千円 旅費交通費 44,187千円 地代家賃 15,084千円 支払手数料 203,252千円 広告宣伝費 63,395千円 従業員募集費 25,806千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,518千円 預り保証金 1,600千円 戻入益 協賛金受入 13,242千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,971千円 預り保証金 5,064千円 戻入益 営業補償金 収入 14,726千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,167千円 協賛金受入 76,085千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,256千円 盗難損失 2,592千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,762千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,105千円
4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 0千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 器具備品 0千円 合 計 0千円	4	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 0千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 器具備品 0千円 合 計 0千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 69,184千円 無形固定資産 4,639千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 51,316千円 無形固定資産 4,162千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 124,121千円 無形固定資産 8,857千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月31日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>29,250</td> <td>11,856</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>581,658</td> <td>115,466</td> <td>466,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>8,005</td> <td>1,762</td> <td>6,242</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>630,770</td> <td>146,478</td> <td>484,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	41,106	29,250	11,856	器具備品 (千円)	581,658	115,466	466,192	ソフトウェア (千円)	8,005	1,762	6,242	合計(千円)	630,770	146,478	484,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>10,587</td> <td>2,450</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>756,155</td> <td>170,508</td> <td>585,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>12,184</td> <td>3,837</td> <td>8,347</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>778,927</td> <td>176,796</td> <td>602,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	10,587	2,450	8,136	器具備品 (千円)	756,155	170,508	585,646	ソフトウェア (千円)	12,184	3,837	8,347	合計(千円)	778,927	176,796	602,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>32,381</td> <td>8,724</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>659,253</td> <td>161,888</td> <td>497,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>10,805</td> <td>2,707</td> <td>8,098</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>711,165</td> <td>196,977</td> <td>514,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	41,106	32,381	8,724	器具備品 (千円)	659,253	161,888	497,365	ソフトウェア (千円)	10,805	2,707	8,098	合計(千円)	711,165	196,977	514,188
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
建物 (千円)	41,106	29,250	11,856																																																											
器具備品 (千円)	581,658	115,466	466,192																																																											
ソフトウェア (千円)	8,005	1,762	6,242																																																											
合計(千円)	630,770	146,478	484,291																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
建物 (千円)	10,587	2,450	8,136																																																											
器具備品 (千円)	756,155	170,508	585,646																																																											
ソフトウェア (千円)	12,184	3,837	8,347																																																											
合計(千円)	778,927	176,796	602,130																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
建物 (千円)	41,106	32,381	8,724																																																											
器具備品 (千円)	659,253	161,888	497,365																																																											
ソフトウェア (千円)	10,805	2,707	8,098																																																											
合計(千円)	711,165	196,977	514,188																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,253千円	1年超	381,068千円	合計	455,322千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104,438千円	1年超	483,249千円	合計	587,687千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,777千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,387千円	1年超	411,389千円	合計	492,777千円																																										
1年以内	74,253千円																																																													
1年超	381,068千円																																																													
合計	455,322千円																																																													
1年以内	104,438千円																																																													
1年超	483,249千円																																																													
合計	587,687千円																																																													
1年以内	81,387千円																																																													
1年超	411,389千円																																																													
合計	492,777千円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>45,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>10,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	51,346千円	減価償却費 相当額	45,056千円	支払利息 相当額	10,993千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>56,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>11,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	60,312千円	減価償却費 相当額	56,148千円	支払利息 相当額	11,160千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>96,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>21,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	105,926千円	減価償却費 相当額	96,338千円	支払利息 相当額	21,900千円																																										
支払リース料	51,346千円																																																													
減価償却費 相当額	45,056千円																																																													
支払利息 相当額	10,993千円																																																													
支払リース料	60,312千円																																																													
減価償却費 相当額	56,148千円																																																													
支払利息 相当額	11,160千円																																																													
支払リース料	105,926千円																																																													
減価償却費 相当額	96,338千円																																																													
支払利息 相当額	21,900千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 53,312.96円	1株当たり純資産額 60,728.86円	1株当たり純資産額 57,456.37円
1株当たり中間純利益 1,638.12円	1株当たり中間純利益 3,218.32円	1株当たり当期純利益 5,729.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,604.99円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,178.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,624.57円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部合計額(千円)		1,241,055	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,241,055	
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		20,436	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		20,436	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (千円)	33,247	65,634	116,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	33,247	65,634	116,462
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,296	20,394	20,326
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	419	258	380
普通株式増加数(株)	419	258	380
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要		平成17年5月28日定時 株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(1)新株予約権の発行 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記の通り決議しました。</p> <p>(第3回新株予約権)</p> <table border="1" data-bbox="954 658 1348 1155"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役4名 当社従業員44名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名	新株予約権の数	800個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	800株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名															
新株予約権の数	800個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数	800株															
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)															
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(第4回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="954 309 1157 365">付与対象者の区分及び人数</td> <td data-bbox="1157 309 1347 365">当社顧問8名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 365 1157 398">新株予約権の数</td> <td data-bbox="1157 365 1347 398">200個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 398 1157 454">新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td data-bbox="1157 398 1347 454">普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 454 1157 510">新株予約権の目的となる株式の数</td> <td data-bbox="1157 454 1347 510">200株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 510 1157 566">新株予約権の行使時の払込金額</td> <td data-bbox="1157 510 1347 566">1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 566 1157 656">新株予約権の行使期間</td> <td data-bbox="1157 566 1347 656">平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="954 656 1157 790">新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td data-bbox="1157 656 1347 790">発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	200株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名															
新株予約権の数	200個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数	200株															
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)															
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプションとしての新株予約権の発行による有価証券届出書及びその添付書類を平成18年4月20日に関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成18年4月28日に関東財務局長に提出。

平成18年4月20日提出の有価証券届出書及び平成18年4月28日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書を平成18年4月28日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月18日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年12月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成18年5月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	高橋 治也
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	神尾 忠彦
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	高橋 治也
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	神尾 忠彦
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	高橋 治也
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	神尾 忠彦
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	高橋 治也
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	神尾 忠彦
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。